

# 利根町(とねまち)

 町章 〒 300-1696 〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉http://www.town.tone.ibaraki.jp/ 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	法人番号	7000020085642
	地域指定	一部事務組合加入事業 公営企業
近郊整備 過疎	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみし尿 消防 共同研修 水防	法非適用(公共下水)
類型	IV-2 地方公共団体コード	085642 面積 24.90 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成30年5月1日現在)

長	ささき よしあき 佐々木 喜章 (62歳)	任期	平成33年7月23日
副町長	—	就任回数	1 期目

### ②議会(平成30年5月1日現在)

議長	船川 京子	副議長	石井 公一郎
任期	平成31年4月29日	条例定数	12 人
党派別	公明1人, 無所属11人		

### ③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
165	145	113	20
一般行政職の平均給料月額	3,122 百円	ラスパイルズ指数	96.0
地域手当補正後ラス指数	96.0	平成26年4月1日	平成27年4月1日
全職員数の推移	160	159	162

### ④機構図(平成30年4月1日現在)

<町長>	総務課 企画課 財政課 税務課 住民課 福祉課 子育て支援課 保健福祉センター 環境対策課 保険年金課 国保診療所 経済課 都市建設課
<会計管理者>	会計課
<教育委員会>	<教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導室
<議会>	議会事務局
<各行政委員会>	農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村
---------------------------------

### ②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。 また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。
--

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	8,750	8,467	7,981	7,701
	女	9,274	9,006	8,332	7,977
	合計	18,024	17,473	16,313	15,678
世帯数	5,860	6,131	6,138	6,141	

### ④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 41.0 %
	7,071	7,338	14,409	

### ⑤高齢人口割合 (H30.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	230 億円	住民所得	343 億円
		人口1人当り住民所得	2,105 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	566 2.5 %	286 4.3 %
第2次	5,299 23.1 %	1,556 23.7 %
第3次	16,942 73.8 %	4,737 72.0 %
総額・総数	22,966 —	6,773 —

### ③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	502	73	518
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	18	335	5,313
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	87	496	6,730

### ④特産物

コシヒカリ, 味噌, 米粉, アスパラガス, いちご
----------------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	6,653,092	6,399,905	△ 3.8
歳出	6,301,430	6,212,217	△ 1.4
形式収支	351,662	187,688	-
実質収支	217,585	173,642	-
単年度収支	△ 58,448	△ 43,943	-
実質単年度収支	△ 213,257	35,497	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	6,400	-	△ 253	△ 3.8
地方税	1,360	21.3	△ 2	△ 0.1
地方交付税	2,045	32.0	158	8.4
国庫支出金	800	12.5	143	21.8
地方債	662	10.3	△ 27	△ 3.9
うち臨財債	197	3.1	△ 46	△ 18.9
その他	1,533	23.9	△ 525	△ 25.5
うち繰入金	290	4.5	△ 287	△ 49.7
<b>歳出</b>	6,212	-	△ 89	△ 1.4
義務的経費	2,615	42.1	77	3.0
人件費	1,253	20.2	△ 15	△ 1.2
扶助費	988	15.9	98	11.0
公債費	374	6.0	△ 6	△ 1.6
投資的経費	1,038	16.7	100	10.7
普通建設事業費	1,038	16.7	102	10.9
うち補助	761	12.3	212	38.6
うち単独	212	3.4	△ 166	△ 43.9
その他の経費	2,559	41.2	△ 266	△ 9.4
うち繰出金	647	10.4	22	3.5

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	2.8 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	- % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.431	[0.697]
経常収支比率	92.2 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	3,647	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	4,434	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	539	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	2,038	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,935	百万円 [22,096]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	737,896 ( 49.9 )	691,924 ( 50.9 )	93.8 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	47,155 ( 3.2 )	46,153 ( 3.4 )	97.9 [98.4]
固定資産税 (構成比)	563,525 ( 38.1 )	499,896 ( 36.8 )	88.7 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	1,479,215	1,359,944	91.9 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	3 校	プール	0 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	14 か所
保育所 ※1	3 か所	病院・一般診療所	7 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	51.8 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.1 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	97.9 %
公民館等	1 か所	污水处理普及率	94.2 %
体育館	0 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
総合振興計画策 定事業	H29 ~ H30	誰もが安心して豊かに生活できる元 気なまちづくりを実現するための計画 策定を行い、住みよいまちづくりを目 指す。	12
シティプロモー ション事業	H30	「利根町元気プロジェクト」を推進 し、定住化促進を図るとともに、本町 が持つ魅力を町外に発信し、移住者 の獲得を目指す。	4
保健福祉セン ター運営事業 (福祉バス増車)	H30 ~	運転免許証返納後の不安を解消する ために福祉車両を増車し、高齢者の 方々の交通手段の確保を図る。	9
都市計画マス タープラン策 定事業	H29 ~ H30	町の都市の将来像や土地利用の方 針を明らかにし、都市計画の指針とな るものを策定する。	10
防災施設事業	H29 ~ H30	現設備は老朽化が著しいことから、防 災行政無線デジタル化への更新を実 施する。	314

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少防止対策
- ・教育行政の見直し

<特色のある行政>

- ・高齢者運転免許証返納支援助成
- ・自治防災力の向上
- ・デマンド型乗合タクシー運行事業の展開
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携
- ・ICT教育の推進